

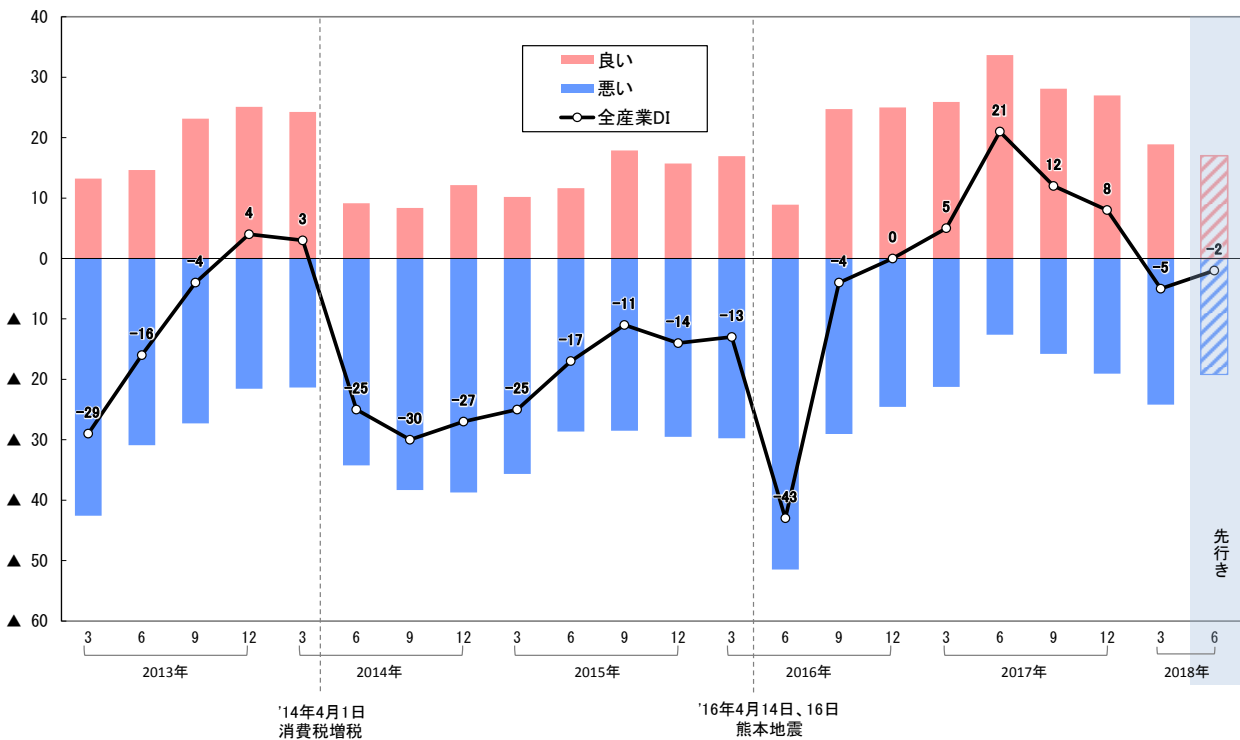
第106回熊本県内企業業況判断調査（2018年3月調査）

県内業況、6期ぶりにマイナスに転じる

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で13ポイント(以下、p)悪化の▲5となり、6期ぶりにマイナスに転じた。先行きは3p改善の▲2で、やや改善するもマイナスの見通し。
- 売上DIは前回調査比5p悪化の▲7、利益DIも7p悪化の▲16となった。
- 仕入価格DIは6p上昇の+37、販売価格DIは1p低下の+9となった。
- 設備DIは4p上昇の▲13、労働力DIは7p上昇の▲48となったが、依然として労働力の不足感は非常に強い。
- 在庫DIは6p上昇の+3、資金繰りDIは6p悪化の+4となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査(2018年1-3月期)を行った結果を見ると、全産業DIは、13p悪化の▲5、製造業では24p悪化の▲12、非製造業で10p悪化の▲3となった。先行きは全産業DIが3p改善の▲2、製造業で5p改善の▲7、非製造業で2p改善の▲1となる見通しである(図表1, 2, 3)。

熊本地震からの復興復旧需要を背景に、第100回調査以降5回連続プラスで推移してきた全産業DIだが、6期ぶりにマイナスに転じた。今回の業況悪化の要因として考えられるのは以下の3点である。

①人手不足

業種を問わず、人材の確保難についてのコメントが多く見受けられ、建設業では完成工事高の低下、運輸業では稼働率の低下、サービス業では供給力の低下といった影響が出ている。

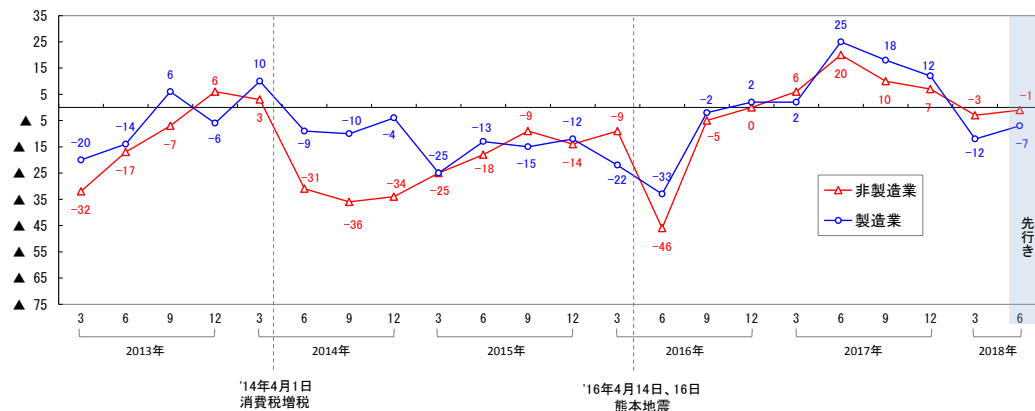
②仕入価格の上昇

建設資材をはじめビールや食材など、原材料費の上昇で仕入価格が上昇しており、販売価格へ転嫁できていない。

③天候、冷え込み

特に小売業では、今季の厳しい寒波等の天候の影響で来店客数の減少により売上が減少したとの声もあった。

図表2 製造業・非製造業 業況DI



図表3 業種別業況DI

業況DI / 業種別	2017年 7~9月期 (前々回調査)	2017年 10~12月期 (前回調査)	2018年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2018年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	12	8	▲5	↓	▲2
製造業	18	12	▲12	↓	▲7	↑
食品製造業	▲42	▲67	▲54	↑	▲23	↑
食品以外の製造業	37	36	7	↓	0	↓
非製造業	10	7	▲3	↓	▲1	↑
建設業	22	48	24	↓	30	↑
生産財卸売業	35	47	6	↓	24	↑
消費財卸売業	▲39	▲43	▲8	↑	0	↑
小売業	0	▲14	▲16	↓	▲9	↑
運輸業	0	10	▲20	↓	▲22	↓
事業所サービス業	17	▲10	▲4	↑	▲13	↓
個人サービス業	29	7	▲10	↓	▲20	↓

3. 規模別業況判断（図表4）

従業員数による規模別で見ると「20～29人」「30～49人」で改善、その他の規模では悪化した。
先行きは、「300人以上」でさらに悪化、「20～29人」「50～299人」で横ばい、その他の規模で改善する見通し。

4. 地域別業況判断（図表4）

地域別に見るとすべての地域で悪化した。
先行きは人手不足などを背景に「県央」でさらに悪化、その他地域では改善する見通し。

図表4 規模別・地域別業況DI

		2017年	2017年	2018年	前回調査比	2018年	今回調査比
		7～9月期 (前々回調査)	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)		4～6月期 (先行き)	
規模別	9人以下	0	▲7	▲21	↓	▲7	↑
	10～19人	16	4	0	↓	9	↑
	20～29人	▲23	5	6	↑	6	→
	30～49人	9	6	13	↑	15	↑
	50～299人	20	14	▲14	↓	▲14	→
	300人以上	11	0	▲6	↓	▲7	↓
地域別	熊本市	14	3	▲2	↓	1	↑
	県北	36	5	▲10	↓	5	↑
	県央	6	22	▲13	↓	▲31	↓
	県南	▲6	19	▲12	↓	▲3	↑

5. 業況以外の調査項目（図表5）

- ・ 売上DIは▲7で5p悪化した。先行きは▲9さらに2p悪化する見通し。
- ・ 利益DIは▲16で7p悪化した。先行きは▲20でさらに4p悪化する見通し。
- ・ 販売価格DIは+9で1p低下した。先行きは+9で横ばいとなる見通し。
- ・ 仕入価格DIは+37で6p上昇した。先行きは+36で1p低下する見通し。
- ・ 設備DIは▲13で4p上昇した。先行きは▲16で3p低下する見通し。
- ・ 労働力DIは▲48で7p上昇した。先行きは▲51で3p低下する見通し。
- ・ 在庫DIは+3で6p上昇した。先行きは±0で3p低下する見通し。
- ・ 資金繰りDIは+4で6p悪化した。先行きは+2でさらに2p悪化する見通し。

図表5 業況以外の調査項目DI

	2017年	2017年	2018年	前回調査比	2018年	今回調査比
	7～9月期 (前々回調査)	10～12月期 (前回調査)	1～3月期 (今回調査)		4～6月期 (先行き)	
売上	16	▲2	▲7	↓	▲9	↓
利益	6	▲9	▲16	↓	▲20	↓
販売価格	7	10	9	↓	9	→
仕入価格	24	31	37	↑	36	↓
設備	▲14	▲17	▲13	↑	▲16	↓
労働力	▲52	▲55	▲48	↑	▲51	↓
在庫	▲4	▲3	3	↑	0	↓
資金繰り	8	10	4	↓	2	↓

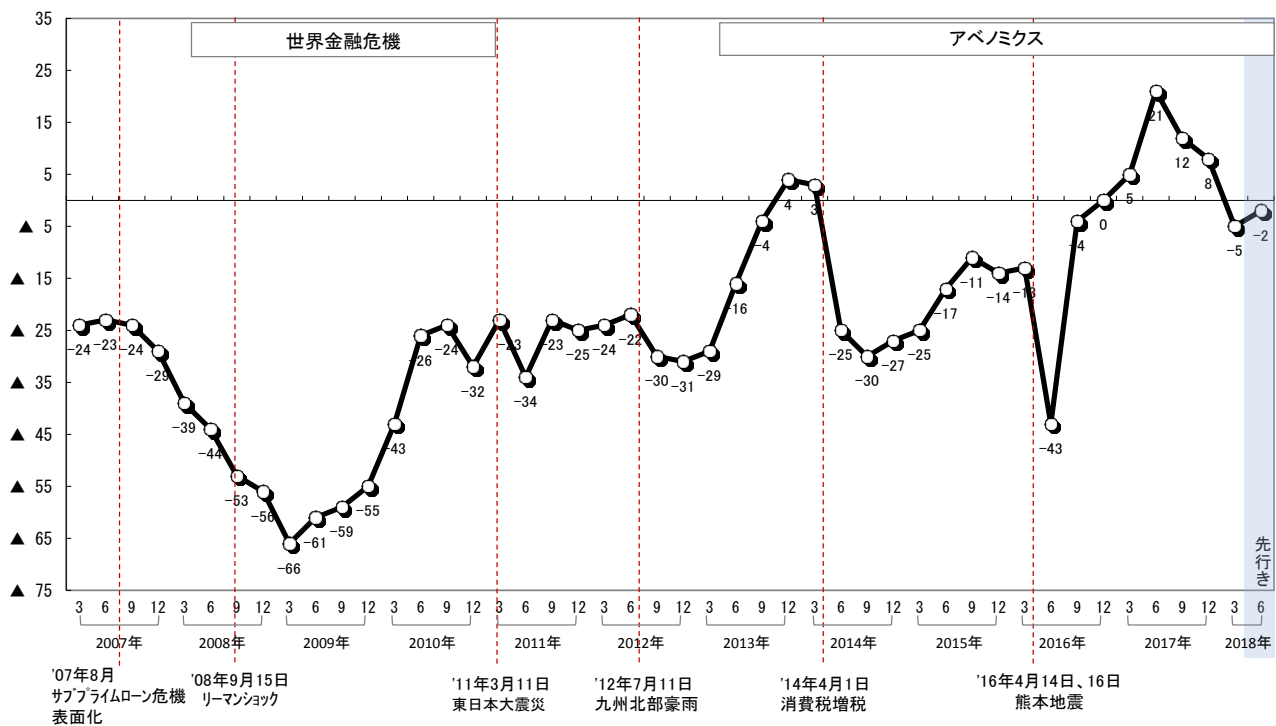
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 645社
2. 調査時点	2018年2月9日～3月5日
3. 対象期間	2018年1～3月期実績 2018年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 191社 回答率 29.6%
5. 調査方法	郵送によるアンケート方式

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	13	6.8	小売業	37	19.4
食料品以外の製造業	30	15.7	運輸業	10	5.2
建設業	25	13.1	事業所サービス業	25	13.1
生産財卸売業	17	8.9	個人サービス業	21	11.0
消費財卸売業	13	6.8	不明先	0	0.0
			合計	191	100.0

【業況DI長期推移(2007年3月調査～)】



以上